



## 2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社オービス 上場取引所 東  
コード番号 7827 URL <https://www.orvis.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝 TEL 084-934-2621  
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年10月期第1四半期の業績 (2023年11月1日～2024年1月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	2,455	△11.2	113	△7.7	108	△6.8	72	△65.2
2023年10月期第1四半期	2,764	7.5	122	△10.5	116	△14.4	207	121.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	41.07	—
2023年10月期第1四半期	118.43	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期第1四半期	12,011	5,011	41.7	2,848.49
2023年10月期	12,212	5,042	41.3	2,865.98

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 5,011百万円 2023年10月期 5,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	66.60	66.60
2024年10月期	—				
2024年10月期 (予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年10月期の業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,712	△8.8	162	△55.0	164	△56.1	164	△66.3	93.22
通期	11,027	△4.9	360	△46.2	351	△47.9	287	△62.2	163.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期 1 Q	1,760,787株	2023年10月期	1,760,787株
② 期末自己株式数	2024年10月期 1 Q	1,337株	2023年10月期	1,337株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期 1 Q	1,759,450株	2023年10月期 1 Q	1,752,556株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年11月1日～2024年1月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が第5類に移行され、インバウンド需要等の回復を背景に経済活動がコロナ禍前の状態に大きく近づき、日経平均株価もバブル後の最高値を更新いたしました。一方、原材料やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動、物価の上昇等により事業環境は厳しさを増し、こうしたコスト上昇は慢性的な人手不足によって労務費にも波及するなど、全般的には緩やかな景気回復が続きました。

このような環境のもと、中期経営計画「NEXT STEP 10」の2年目を迎え、最重点施策である「ハウス・エコ事業におけるMグレード認定工場の取得」につきましては、後述の重要な後発事象に記載のとおり1年半前倒しとなる2024年3月に1つ上の上位グレードであるHグレードを保有する寿鉄工株式会社を子会社化するなど、同中期経営計画の達成に向けて大きな第一歩を踏み出しました。

その結果、売上高は24億55百万円(前年同四半期比88.8%)、営業利益は1億13百万円(前年同四半期比92.3%)、経常利益は1億8百万円(前年同四半期比93.2%)、四半期純利益は前年同四半期に賃貸用不動産の売却益を計上した反動減から72百万円(前年同四半期比34.8%)となりました。

これにより、純資産は前事業年度末の50億42百万円から50億11百万円となり、自己資本比率は41.3%から41.7%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

#### (木材事業)

国内向けのパレット用材やドラム用材、土木用矢板材の受注は、一進一退を繰り返しながらも一定の数量を確保したものの、メインである輸出向け梱包用材については、中国経済の停滞により依然として盛り上がり欠ける展開が続くなど、総じて厳しい事業環境となりました。

原材料のニュージーランド松及び国産スギの丸太価格は、前事業年度後半の流れを受けてやや弱含み基調で推移いたしました。販売面では安価販売を排除し、適正な販売価格の維持に努めてまいりました。

このような環境のもと、引き続き、取引先との関係強化に積極的に取り組み、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たな販路の開拓によって受注実績を積み上げることができました。この取り組みがウッドショック後の厳しいマーケット環境の中、工場稼働率の維持に繋がりました。

その結果、売上高は18億43百万円(前年同四半期比90.1%)、営業利益は1億41百万円(前年同四半期比87.9%)となりました。

#### (ハウス・エコ事業)

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資についても持ち直しの傾向が見られるものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材の価格高騰等の影響に加え、いわゆる「2024年問題」を直前に控え、物流や人件費等のコスト上昇に伴う適正な利益水準の確保が大きな課題となるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、受注の確保を最優先課題として掲げ、既存顧客との関係を強化し、提案力・品質等も含めた総合的な競争力の向上に取り組むとともに、労務費・外注費等の採算管理の強化による売上総利益率の改善に注力してまいりました。

その結果、売上高は年度末の第2四半期に多くの引渡しを予定していることから4億27百万円(前年同四半期比82.5%)、営業損失は17百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)となりました。

#### (太陽光発電売電事業)

現在3県17ヶ所の太陽光発電所を運営し、総発電容量は約13MWとなっております。当第1四半期は天候にも恵まれ安定した発電を継続するとともに、費用面では減価償却負担が減少いたしました。

その結果、売上高は87百万円(前年同四半期比99.6%)、営業利益は49百万円(前年同四半期比109.4%)となりました。

## (ライフクリエイト事業)

ゴルフ場業界におきましては、プロツアーもギャラリーを迎え開催されるなど賑わいを見せております。一方、プレーヤーの高齢化問題に対して、若年層の新たな囲い込みと定着が業界一丸となって取り組むべき課題となっております。

このような環境のもと、季節感あふれる食事メニューの提供や各種イベントの定期開催に加えて、コース管理機械を順次最新機種に入替える準備を行うなど、引き続きコースコンディションの維持・向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は83百万円（前年同四半期比88.6%）、営業利益は前事業年度末に不採算部門（フィットネス部門）を譲渡したことにより8百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

## (不動産事業)

賃貸貸用不動産の保守メンテナンスを引き続き行い、入居率及び定着率の維持を図ってまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に賃貸用不動産1棟を譲渡したことにより12百万円（前年同四半期69.3%）、営業利益は8百万円（前年同四半期比73.0%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して2億円減少し120億11百万円となりました。その主な要因は仕掛品が1億94百万円、原材料及び貯蔵品が1億46百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億93百万円、受取手形及び売掛金が99百万円、リース未収入金が1億49百万円、機械装置及び運搬具が71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して1億69百万円減少し69億99百万円となりました。その主な要因は工事未払金が1億6百万円、短期借入金が1億円それぞれ増加し、未払法人税等が1億61百万円、賞与引当金が62百万円、長期借入金が87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して30百万円減少し50億11百万円となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金が14百万円増加し、利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月15日の「2023年10月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において公表した業績予想値に変更はありません。

なお、当社は、2024年2月16日付けで「寿鉄工株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」を公表いたしました。本株式の取得により、2024年10月期第2四半期から連結決算へ移行いたします。これに伴う連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定でき次第速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	794,243	600,549
受取手形及び売掛金	1,371,058	1,271,908
電子記録債権	471,491	468,412
完成工事未収入金及び契約資産	148,749	133,980
リース未収入金	2,040,130	1,890,310
商品及び製品	164,845	153,811
仕掛品	48,568	242,803
未成工事支出金	36,941	83,114
原材料及び貯蔵品	585,289	731,428
その他	67,751	62,355
貸倒引当金	△1,792	△1,686
流動資産合計	5,727,277	5,636,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,246,695	1,222,249
機械装置及び運搬具(純額)	1,784,159	1,712,455
土地	2,982,797	2,982,797
その他(純額)	217,132	207,816
有形固定資産合計	6,230,785	6,125,318
無形固定資産	12,474	22,397
投資その他の資産		
投資有価証券	127,909	149,759
その他	117,166	80,333
貸倒引当金	△3,389	△3,185
投資その他の資産合計	241,686	226,908
固定資産合計	6,484,946	6,374,623
資産合計	12,212,224	12,011,611

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,478	597,819
工事未払金	208,355	314,541
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,511	1,068,326
未払法人税等	171,785	10,291
賞与引当金	104,676	42,399
完成工事補償引当金	239	455
その他	777,659	734,953
流動負債合計	2,940,705	2,868,787
固定負債		
長期借入金	3,900,212	3,812,574
退職給付引当金	136,399	138,080
資産除去債務	2,213	2,213
その他	190,138	178,186
固定負債合計	4,228,962	4,131,053
負債合計	7,169,667	6,999,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	699,615	699,615
資本剰余金	527,615	527,615
利益剰余金	3,774,649	3,729,724
自己株式	△1,301	△1,301
株主資本合計	5,000,579	4,955,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,073	56,566
繰延ヘッジ損益	△95	△450
評価・換算差額等合計	41,977	56,116
純資産合計	5,042,556	5,011,770
負債純資産合計	12,212,224	12,011,611

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	2,764,693	2,455,393
売上原価	2,288,509	1,988,603
売上総利益	476,184	466,789
販売費及び一般管理費	353,395	353,416
営業利益	122,788	113,372
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	649	798
仕入割引	98	147
受取賃貸料	1,200	1,200
協賛金収入	909	—
その他	745	1,041
営業外収益合計	3,603	3,188
営業外費用		
支払利息	9,670	8,057
その他	656	324
営業外費用合計	10,327	8,381
経常利益	116,065	108,179
特別利益		
固定資産売却益	125,634	—
特別利益合計	125,634	—
特別損失		
減損損失	72	—
特別損失合計	72	—
税引前四半期純利益	241,627	108,179
法人税、住民税及び事業税	50,392	5,678
法人税等調整額	△16,326	30,247
法人税等合計	34,066	35,925
四半期純利益	207,560	72,254



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,044,861	518,864	88,261	94,380	18,326	2,764,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,044,861	518,864	88,261	94,380	18,326	2,764,693
セグメント利益又は損失(△)	161,467	△20,678	45,234	△1,167	11,836	196,692

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	196,692
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△73,903
四半期損益計算書の営業利益	122,788

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	計		
減損損失	—	—	—	—	72	72	—	72

## II 当第1四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,843,193	427,943	87,912	83,633	12,709	2,455,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,843,193	427,943	87,912	83,633	12,709	2,455,393
セグメント利益又は損失(△)	141,999	△17,037	49,464	8,765	8,638	191,829

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	191,829
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△78,457
四半期損益計算書の営業利益	113,372

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月16日開催の取締役会において、寿鉄工株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。当決議に基づき2024年2月20日付で株式譲渡契約を締結し、2024年3月5日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 寿鉄工株式会社

事業内容 鉄骨加工及び鋼構造物工事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、国が認定する鉄骨製作工場で、5段階あるうち上から4番目のRグレード認定を取得しておりますが、近年は物件の大型化に伴い重量鉄骨の引合いが増加していることから、上から3番目のMグレード認定の取得を行うべく準備を進めておりました。

このような環境のもと、今後当社が更なる事業発展を遂げるためには、早期に重量鉄骨製作(内製化)の領域へ進出することが不可欠であるとの認識のもと、寿鉄工株式会社は上から2番目のHグレード認定を取得しており、工場から高層ビルまで幅広い建築物の鉄骨製作が可能となっております。また、高度な生産技術を確立した鉄骨製作工場として1982年にHグレード認定を受けてから現在に至るまで、国の厳しい審査・評価基準を満たすなど、長年の業歴に裏付けされた技術力を継承し続けており、中長期的にも高い成長を期待できる分野であると考えております。

この度の株式取得により、財務基盤の安定や人員体制の増強に加え、一層の技術力向上と協業を通じた販路の拡大により事業基盤が強化され、受注拡大などの相乗効果を期待することができると判断いたしました。

③企業結合日

2024年3月5日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後の企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の要請により開示を控えさせていただきます。なお、取得価額の検討に際しては、外部専門家等における適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、妥当な価格を算出して決定いたしました。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 38,430千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。